平　成　２２　年　度

事　業　報　告　書

独立行政法人　　国立健康・栄養研究所

１．　国民の皆様へ

当研究所は、1920（大正9）年9月に内務省所管の栄養研究所（初代所長　佐伯矩）として創設され、2010(平成22)年には90周年を迎えました。1938（昭和13年）には厚生省所管の研究所となり、1948年（昭和23年）に「国立栄養研究所」として、現在の新宿区戸山に移設されています。1989年（平成元）年には、身体活動・運動に関する研究部門を加え、「国立健康・栄養研究所」となり、2001（平成13）年には独立行政法人化されています。

この2010(平成22)年度に第2期中期計画が終了いたしましたが、『生活習慣病予防のための運動と食事の併用効果に関する研究』、『日本人の食生活の多様化と健康への影響に関する栄養疫学的研究』、『「健康食品」を対象とした食品成分の有効性評価及び健康影響評価に関する調査研究』を3重点調査項目として位置づけ、外部評価委員会をはじめ、厚生労働省省内仕分け、厚生労働省独立行政法人評価委員会、総務省政策評価・独立行政法人評価委員会などの評価や助言を受けつつ、調査・研究業務を遂行してまいりました。

当研究所では、一貫して食生活と栄養、食品、身体活動・運動をキーワードとして、国民の健康づくり、生活習慣病の予防、食の安全・安心、QOLの向上に関する調査・研究を実施しています。研究者のアクティビティは高く、一人当たりの競争的研究資金獲得額および論文引用回数は、国立研究機関中で上位にあります。WHO-CCは、正式申請中ですが、2011(平成23)年1月より、当研究所は、Global Environmental Monitoring System (GEMS) のFood Institutionに認定されています。

また、当研究所は、厚生労働省をはじめ、内閣府、消費者庁など、国の公共施策をサポートする業務を実施しています。毎年、厚生労働省とともに国民健康・栄養調査を行い、食事・栄養摂取状況、身体活動・運動状況、生活習慣（喫煙・飲酒などを含む）状況を調べ、その動向と推移を報告しています。日本人の食事摂取基準および運動基準の策定に活かされ、学校、病院、各種施設の給食・調理の基準となり、食品添加物や農薬などの摂取量・曝露量の把握といった食品の安全性評価に活用され、「健康日本21」、「特定健康診査・特定保健指導」の根拠となり、国民の健康状態を計るものさしにもなっています。また、健康食品の許可試験・収去試験を行い、国民および専門職に対して、食の有効性と安全性に関する情報を発信しております。

皆様には、今後とも一層のご支援とご指導を賜りますよう、お願い申し上げます。

２．　基本情報

(1)法人の概要

①　法人の目的

独立行政法人国立健康・栄養研究所は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行うことにより、公衆衛生の向上及び増進を図ることを目的としております（独立行政法人国立健康・栄養研究所法第３条「以下、個別法という」）。

②　業務内容

個別法第３条の目的を達成するため、同法第１１条において、次の業務を行うことが定められ

ている。

ア．　国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究を行うこと。

イ．　国民の栄養その他国民の食生活の調査及び研究を行うこと。

ウ．　食品について栄養生理学上の試験を行うこと。

エ．　前３号に掲げる業務に附帯する業務を行うこと。

オ．　健康増進法［平成 14.8.2 法律 103］第１０条第２項の規定に基づき、国民健康・栄養調査の実施に関する事務を行うこと。

カ．　健康増進法第２６条第３項（同法第２９条第２項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、同法第２６条第１項の規定による許可又は同法第２９条第１項の規定による承認を行うについて必要な試験を行うこと。

キ．　健康増進法第２７条第５項（同法第２９条第２項、第３２条第３項及び第３２条の３第３項において準用する場合を含む。）の規定に基づき収去された食品の試験を行うこと。

③　沿革

大正　９年　栄養研究所設立

昭和２２年　国立栄養研究所に改称

平成　元年　国立健康・栄養研究所と改称

平成１３年　公務員型の独立行政法人へ移行

平成１８年　非公務員型の独立行政法人へ移行

④　設立根拠法

独立行政法人国立健康・栄養研究所法（平成１１年法律第１８０号）

⑤　主務大臣（主務省所管課等）

厚生労働大臣（厚生労働省大臣官房厚生科学課）

内閣総理大臣（消費者庁）

⑥　組織図（別紙参照）

(2)本社・支社等の住所

本社：新宿区戸山１－２３－１

支社：該当なし

(3)資本金の状況

該当なし

(4)役員の状況（平成 23 年 3 月 31 日現在）

役職	氏名	任期	担当	経歴
理事長	徳留　信寛	自　平成 21 年 4 月 1 日 至　平成 25 年 3 月 31 日		【平成 14 年 4 月】 名古屋市立大学大学院医学研究科公衆衛生学分野教授 【平成 21 年 4 月】 独立行政法人国立健康・栄養研究所理事長

				（現職）
理事	芝池　伸彰	自　平成 16 年 8 月 1 日 至　平成 23 年 7 月 5 日		【平成 7 年 4 月】 国立精神・神経センター運営部長 【平成 14 年 8 月】 厚生労働省東海北陸厚生局長 【平成 16 年 8 月】 独立行政法人国立健康・栄養研究所理事 （現職）
監事 （非常勤）	横山　明	自　平成 13 年 4 月 1 日 至　平成 25 年 3 月 31 日		横山会計事務所（現職） 【平成 13 年 4 月】 独立行政法人国立健康・栄養研究所監事 （現職（再任））
監事 （非常勤）	長谷川敏彦	自　平成 21 年 4 月 1 日 至　平成 23 年 3 月 31 日		日本医科大学医療管理学教室主任教授（現職） 【平成 21 年 4 月】 独立行政法人国立健康・栄養研究所監事 （現職）

※　理事長の任期は４年、理事及び監事の任期は２年（独立行政法人国立健康・栄養研究所法第８条）

(5)常勤職員の状況

常勤職員は平成２２年度末において 44 人（前期末比 2 人減）であり、平均年齢は 44.8 歳（前期末 45.1 歳）となっております。このうち、国からの出向者は 12 人です。

３．　簡潔に要約された財務諸表

(1)貸借対照表　　　　単位：千円

資産の部	金額	負債の部	金額
流動資産	292,052	流動負債	55,047
現金及び預金	283,530	未払金	41,662
その他	8,522	その他	13,385
固定資産	53,948	固定負債	38,483
有形固定資産	52,398	資産見返負債	38,483
その他	1,550	その他	0
		負債合計	93,530
		純資産の部	
		資本金	0
		政府出資金	0
		資本剰余金	0
		利益剰余金	252,470
		純資産合計	252,470
資産合計	346,001	負債・純資産合計	346,001

(2)損益計算書　単位：千円

	金額
経常費用(A)	832,480
研究業務費	638,625
人件費	331,786
減価償却費	31,733
その他	275,106
一般管理費	193,688
人件費	145,126
その他	48,562
財務費用	84
雑損	83
経常収益(B)	1,005,325
運営費交付金収益	851,215
受託収入	60,962
その他	93,148
当期総利益(B-A)	172,845

(3)キャッシュ・フロー計算書　単位：千円

	金額
Ⅰ業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	38,855
原材料、商品又はサービスの購入、その他の業務支出	△249,194
人件費支出	△583,596
運営費交付金収入	738,737
受託研究収入	58,349
その他収入・支出	74,559
Ⅱ投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,614
Ⅲ財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△6,799
Ⅳ資金増加額(E=A+B+C)	30,442
Ⅴ資金期首残高(F)	253,088
Ⅵ資金期末残高(G=F+E)	283,530

(4)行政サービス実施コスト計算書　単位：千円

	金額
Ⅰ業務費用	725,768
(1) 損益計算書上の費用	832,480
(2) （控除）自己収入等	△106,711
ⅡⅢ引当外賞与見積額	△14,860
Ⅲ引当外退職給付増加見積額	△32,169
Ⅳ機会費用	117,520
Ⅴ行政サービス実施コスト	796,259

※　金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

（参考）財務諸表の科目の説明

①　貸借対照表

現金及び預金：普通預金

有形固定資産：機械装置、工具など当法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産

政府出資金：国から出資された資金であり、当法人の財産的基礎を構成するもの

資本剰余金：主に国から交付された施設費を財源として取得した資産で当法人の財産的基礎を構成するもの

利益剰余金：当法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

②　損益計算書

研究業務費：当法人の研究業務に要した費用

人件費：給与、賞与、法定福利費など、当法人の職員に要する経費

減価償却費：業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費

財務費用：利息の支払に要する経費

雑損：為替差損等

運営費交付金収益等：国からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した収益

受託収入：政府及び民間からの受託研究収入

③　キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：当法人の通常業務の実施に係る資金状態を表し、業務に係る経費や人件費の支出等が該当

投資活動によるキャッシュ・フロー：将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得に係る支

出等が該当

財務活動によるキャッシュ・フロー：リース債務の返済による支出が該当

④　行政サービス実施コスト計算書

業　　務　　費　　用：当法人が実施する行政サービスのコストのうち、当法人の損益計算書上に計上される費用

引当外賞与見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金見積額

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額

機　　会　　費　　用：国から貸与された無償の財産において、本来負担すべき金額

４．　財務情報

(1)財務諸表の概況

①　経常費用、経常収益、当期総利益、資産、負債、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析

(経常費用)

平成２２年度の経常費用は 832,480 千円と、前年度比 92,483 千円減（10.0％減）となっている。これは、業務経費予算の大幅減 40,211 千円（25.8％減）が主な要因である。

(経常収益)

平成２２年度の経常収益は 1,005,325 千円と、前年度比 48,955 千円増（5.1％増）となっている。これは、中期目標期間終了後において運営費交付金債務を全て収益化したことが主な要因である。

(当期総利益)

上記経常損益の状況の結果、平成２２年度の当期総利益は 173,919 千円と、前年度比 140,679 千円増（423.2%増）となっている。

(資産)

平成２２年度末現在の資産合計は 346,001 千円と、前年度末比 4,739 千円増（1.4％増）となっている。これは、受託研究費等の節約の結果、預金が前年度比 30,441 千円(12.0%増)となったことが主な要因である。

(負債)

平成２２年度末現在の負債合計は 93,530 千円と、前年度末比 169,180 千円減（64.4％減）となっている。これは、運営費交付金債務が全て収益化されたことが主な要因である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成２２年度の業務活動によるキャッシュ・フローは 38,855 千円で、前年度比 46,538 千円減（54.5％減）となっている。これは、運営費交付金の収入額が前年度比 50,253 千円減（6.4％減）となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成２２年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,613 千円と、前年度比 346 千円増（17.7％増）となっている。これは、公用車売却によって生じた 1,121 千円の収入が主な要因である。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成２２年度の財務活動によるキャッシュ・フローは△6,799 千円と、前年度比 749 千円増

（9.9%増）となっている。これは、リース債務の返済額が減となったためである。

主要な財務データの経年比較　単位：千円

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
経常費用	1,144,661	1,025,808	976,171	924,963	832,480
経常収益	1,180,795	1,040,816	970,052	956,369	1,005,325
臨時利益	-	－	287	－	1,074
当期総利益	36,134	15,009	△5,832	33,240	173,919
資産	350,119	339,253	304,652	341,261	346,001
負債	313,984	288,110	259,341	262,710	93,530
利益剰余金	36,134	51,143	45,311	78,551	252,470
業務活動によるキャッシュ・フロー	△118,447	46,436	24,338	85,392	38,855
投資活動によるキャッシュ・フロー	29,066	△32,870	△10,401	△1,960	△1,614
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,698	△13,516	△9,510	△7,548	△6,799
資金期末残高	172,727	172,777	177,204	253,088	283,530

※　中期計画の期間（平成１８年度～平成２２年度）
※　平成２２年度は第２期中期計画期間終了年度のため運営費交付金債務等を全額収益化している。
※　金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

②　セグメント事業損益の経年比較・分析
健康・栄養に関する研究業務一つであり、セグメントすべき情報はございません。

③　セグメント総資産の経年比較・分析
該当なし

④　目的積立金の申請、取崩内容等
該当なし

⑤　行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析
平成２２年度の行政サービス実施コストは 796,259 千円と、前年度比 89,156 千円減（10.1%減）となっている。これは、損益計算書上の費用が前年度比 92,483 千円減（10.0%減）となったことが主な要因である。

（行政サービス実施コストの経年比較）　単位：千円

区分	平成 18 年度	平成 19 年度	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度
業務費用	856,828	802,575	827,916	767,201	725,768
うち損益計算書上の費用	1,145,239	1,025,808	976,171	924,963	832,480
うち自己収入（控除額）	△288,412	△223,233	△148,255	△157,762	△106,711
損益外減価償却等相当額	－	－	－	－	－
損益外減損損失相当額	954	－	－	－	－
引当外賞与見積額	－	1,902	256	7,332	△14,860

引当外退職給付増加見積額	101,885	△26,674	28,713	△7,937	△32,169
機会費用	98,493	118,191	141,829	118,819	117,520
行政サービス実施コスト	1,058,159	895,993	998,715	885,415	796,259

※　中期計画の期間（平成１８年度～平成２２年度）

※　金額については四捨五入の関係で一致しないことがある。

(2)施設等投資の状況

該当なし

(3)予算・決算の概況　　単位：百万円

区分	平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	1,184	1,220	1,015	1,057	899	960	881	947	838	877	
運営費交付金	908	908	812	812	791	791	789	789	739	739	
受託収入	143	144	80	127	51	92	45	61	59	61	
その他収入	133	168	123	118	57	77	47	97	40	77	印税の増等
支出	1,184	1,132	1,015	1,012	899	956	881	893	838	810	
人件費	647	595	557	511	550	545	551	518	542	477	補充見送り等
一般管理費	93	92	89	88	84	86	83	82	81	82	
業務経費	168	161	167	172	157	159	156	149	115	122	
受託研究	143	139	80	125	51	91	45	59	59	61	
その他支出	133	145	122	116	57	75	47	85	40	68	寄付金の収益増

※　中期計画の期間（平成１８年度～平成２２年度）

※　金額については、四捨五入の関係で一致しないことがある。

(4)経費節減及び効率化目標との関係

当研究所においては、中期目標期間終了時までに、運営費交付金を充当して行う事業について、前期中期目標の最終年度に比べて、人件費は５％以上の削減、一般管理費は１０％以上の削減、業務経費は５％以上削減することを目標としている。この目標を達成するため、中期計画に示された数値目標に準じた年度予算を作成し、当該予算により適切な業務運営を行っているところである。

単位：百万円

区 分	前中期目標期間最終年度		当中期目標期間									
			平成18年度		平成19年度		平成20年度		平成21年度		平成22年度	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
人件費	430	100%	439	102.1%	409	95.2%	425	99.1%	401	93.3%	367	85.4%
一般管理費	96	100%	92	96.2%	88	91.5%	86	89.2%	82	85.0%	82	85.0%
業務経費	169	100%	161	95.1%	172	101.5%	159	94.0%	149	88.3%	122	72.4%

※　人件費については、「独立行政法人における総人件費改革について」（平成20年8月27日付事務連絡）に基づき、若手任期付研究員に係る費用を控除している。

５． 事業の説明

(1)財源構造

当研究所の経常収益は 1,005,324 千円で、その主な内訳は、運営費交付金収益 851,215 千円（収益の 84.7%）、受託収入 60,961 千円（収益の 6.1%）となっている。

(2)財務データ及び業務実績と関連付けた説明

当研究所は、国民の健康の保持及び増進に関する調査及び研究並びに国民の栄養その他国民の食生活に関する調査及び研究等を行っており、事業の財源の主は運営費交付金（平成 22 年度予算 738,737 千円）となっている。その内訳は、人件費（平成２２年度予算額 542,861 千円）、一般管理費（平成２２年度予算額 80,529 千円）、業務経費（平成２２年度予算額 115,347 千円）となっており、実際に人件費で、476,912 千円、一般管理費で 81,525 千円、業務経費で 122,377 千円を支出した。

（別紙）

独立行政法人国立・健康栄養研究所　組織図

- 理事長
  - 理　事
  - 監事
  - 監事
  - 研究企画評価主幹
  - 研究部門
    - 栄養疫学プログラム
      - 国民健康・栄養調査プロジェクト
      - 食事摂取基準プロジェクト
      - 生体指標プロジェクト
    - 健康増進プログラム
      - 運動ガイドラインプロジェクト
      - エネルギー代謝プロジェクト
      - 休養プロジェクト
    - 臨床栄養プログラム
      - メタボリックシンドロームプロジェクト
      - 栄養療法プロジェクト
    - 栄養教育プログラム
      - 栄養ケア・マネジメントプロジェクト
      - 生活習慣病予防プロジェクト
      - 食育プロジェクト
    - 基礎栄養プログラム
      - 脂質・糖代謝プロジェクト
    - 食品保健機能プログラム
      - 食品分析プロジェクト
      - 補完成分プロジェクト
      - 食品機能プロジェクト
  - 情報部門
    - 情報センター
      - 健康食品情報プロジェクト
      - 健康・栄養情報プロジェクト
      - IT 支援プロジェクト
  - 対外部門
    - 国際産学連携センター
      - 国際栄養プロジェクト
      - 生物統計プロジェクト
  - 事務部門
    - 事務部
      - 庶務課
      - 会計課
      - 業務課